

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社 T . S . I
【英訳名】	Terminalcare Support Institute Inc .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北山 忠雄
【本店の所在の場所】	京都市西京区桂南巽町75番地4
【電話番号】	075-393-7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三宅 裕介
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区桂南巽町75番地4
【電話番号】	075-393-7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三宅 裕介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,177,009	2,080,285	4,101,575
経常利益 (千円)	156,023	82,295	246,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,381	50,973	157,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,381	50,973	157,536
純資産額 (千円)	1,027,624	1,143,708	1,084,778
総資産額 (千円)	2,735,508	3,543,906	3,030,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.70	33.33	103.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	32.3	35.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	557,660	104,357	812,731
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	174,791	506,813	510,680
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	282,691	524,341	90,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	965,289	1,198,936	1,077,050

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.03	35.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、当社では従来より感染症流行による影響を事業展開上のリスクとして認識しております。今般の新型コロナウイルスの感染拡大は、現在のところ当社の事業へ大きな影響を与えておりませんが、感染拡大による影響が長期化した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあるため、特に国内における感染拡大の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともない観光業等の国内経済活動の復調も見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続により、資材・エネルギー価格の高騰や、相次ぐ食料品価格の値上げや賃上げによって欧米に続き日本でもインフレ基調が見られており、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。一方で、ホームヘルパーの有効求人倍率が過去最高となるなど、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」等の制度を活用し、また会社としてのベースアップも実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めております。

2023年6月末時点の運営状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において新規開設はなく、拠点の稼働率の維持・向上に注力してまいりました。31棟979室の全社稼働率は93.4%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が97.5%となっており、当社の目標値である97.0%を上回って推移しており、高い稼働率を維持しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、20億80百万円（前年同四半期比96百万円減）、営業利益は32百万円（同1億12百万円減）、経常利益は82百万円（同73百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（同49百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

介護事業

当事業におきましては、前第2四半期連結会計期間後において、新たに3拠点を新規開設いたしました。2022年8月に岐阜県岐阜市に「アンジェス岐阜岩地」を、同11月に大阪府枚方市に「アンジェス枚方」を、同12月に岐阜県岐阜市に「アンジェス岐阜南鶉」を新規開設しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億95百万円（前年同四半期比1億60百万円増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比93百万円減）となりました。

不動産事業

当事業におきましては、前第2四半期連結累計期間において自社保有物件「アンジェス加古川」（居室数69室）を、当第2四半期連結累計期間において自社保有物件「アンジェス神照」（居室数29室）をそれぞれオーナーチェンジのための販売を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億85百万円（前年同四半期比2億57百万円減）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比35百万円減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は35億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億13百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億22百万円、売掛金及び契約資産が68百万円、建物及び構築物が1億77百万円、土地が1億12百万円増加したことに対し、建設仮勘定が22百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24億円となり、前連結会計年度末に比べて4億54百万円増加しました。これは主に、短期借入金が3億52百万円、長期借入金が1億73百万円増加したことに対し、未払法人税等が20百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、11億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億4百万円(前年同四半期は5億57百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益82百万円、減価償却費38百万円、棚卸資産の減少額1億73百万円等の増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額68百万円、法人税等の支払額50百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、5億6百万円(前年同四半期は1億74百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、5億24百万円(前年同四半期は2億82百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増加額3億52百万円、長期借入れによる収入3億85百万円、長期借入金の返済による支出2億13百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更又は発生はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下の通り不動産事業の建築請負業務における受注実績が著しく増加しました。

これは、サービス付き高齢者向け住宅等大型の建築請負工事に係る受注件数の増加及び請負工事の大規模化等によるものであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比増減 (%)	受注残高(千円)	前年同期比増減 (%)
不動産事業	371,072	285.0	331,317	803.8
合計	371,072	285.0	331,317	803.8

(注) 上記の業務以外については、受注実績の記載になじまないため、記載をしておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,533,100	1,533,100	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,533,100	1,533,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月16日 (注)	5,100	1,533,100	3,978	378,178	3,978	279,978

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1,560円

資本組入額 780円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名

当社の従業員 13名

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北山忠雄	京都市西京区	498	32.52
北山優吾	京都市西京区	128	8.38
北山雄三	京都市西京区	100	6.54
北山千賀子	京都市西京区	100	6.52
北山裕美	京都市西京区	100	6.52
上田八木短資株式会社	大阪府中央区高麗橋2丁目4-2	39	2.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	36	2.38
北田翔士	東京都練馬区	30	1.96
株式会社森本本店	愛知県一宮市浅野西大土9番地	20	1.31
北山由紀子	京都市右京区	15	1.03
計	-	1,069	69.76

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,600	15,316	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	1,533,100	-	-
総株主の議決権	-	15,316	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,855	1,210,440
売掛金及び契約資産	314,682	383,270
未成工事支出金	778	2,536
その他	215,242	234,180
貸倒引当金	894	584
流動資産合計	1,617,665	1,829,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	841,487	1,019,115
土地	268,993	381,493
建設仮勘定	160,402	137,945
その他(純額)	56,636	64,024
有形固定資産合計	1,327,519	1,602,578
無形固定資産		
その他	14,923	26,305
無形固定資産合計	14,923	26,305
投資その他の資産		
その他	71,282	86,258
貸倒引当金	1,125	1,080
投資その他の資産合計	70,157	85,178
固定資産合計	1,412,600	1,714,062
資産合計	3,030,265	3,543,906
負債の部		
流動負債		
工事未払金	198	7,400
買掛金	19,592	18,750
短期借入金	300,000	652,730
1年内返済予定の長期借入金	56,706	54,523
未払法人税等	63,194	42,359
賞与引当金	45,886	53,031
契約負債	124,974	134,942
その他	335,507	263,195
流動負債合計	946,060	1,226,932
固定負債		
長期借入金	984,558	1,158,352
その他	14,867	14,913
固定負債合計	999,425	1,173,265
負債合計	1,945,486	2,400,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,200	378,178
資本剰余金	276,000	279,978
利益剰余金	434,707	485,680
自己株式	128	128
株主資本合計	1,084,778	1,143,708
純資産合計	1,084,778	1,143,708
負債純資産合計	3,030,265	3,543,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	2,177,009	2,080,285
売上原価	1,785,569	1,774,423
売上総利益	391,439	305,861
販売費及び一般管理費	1 246,919	1 273,680
営業利益	144,520	32,181
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2	4
補助金収入	2 11,648	2 35,407
助成金収入	783	4,741
その他	9,382	22,079
営業外収益合計	21,821	62,237
営業外費用		
支払利息	9,676	10,327
その他	641	1,795
営業外費用合計	10,318	12,123
経常利益	156,023	82,295
税金等調整前四半期純利益	156,023	82,295
法人税、住民税及び事業税	57,465	31,297
法人税等調整額	1,824	24
法人税等合計	55,641	31,322
四半期純利益	100,381	50,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,381	50,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	100,381	50,973
四半期包括利益	100,381	50,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,381	50,973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,023	82,295
減価償却費	32,219	38,632
貸倒引当金の増減額 (は減少)	897	355
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,993	7,144
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	9,676	10,327
補助金収入	11,648	35,407
助成金収入	783	4,741
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	27,197	68,587
棚卸資産の増減額 (は増加)	396,192	173,634
仕入債務の増減額 (は減少)	4,332	6,359
契約負債の増減額 (は減少)	8,355	9,967
その他	39,938	88,597
小計	579,847	130,663
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	9,668	11,556
助成金の受取額	783	4,741
補助金の受取額	25,896	30,707
法人税等の支払額	39,204	50,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,660	104,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	700
有形固定資産の取得による支出	174,125	497,237
無形固定資産の取得による支出	-	8,735
その他	34	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,791	506,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	195,000	352,730
長期借入れによる収入	-	385,000
長期借入金の返済による支出	474,558	213,388
リース債務の返済による支出	3,004	-
自己株式の取得による支出	128	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,691	524,341
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	100,177	121,885
現金及び現金同等物の期首残高	865,111	1,077,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,289	1,198,936

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び一部従業員(以下「対象取締役等」と総称します。)を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。当該決議に基づき、2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき、ご承認をいただいております。

また、2023年4月17日開催の取締役会において、対象取締役等に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年5月16日に払込が完了いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の事業への影響や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越契約	380,000 千円	880,000 千円
借入実行残高	300,000	652,730
差引額	80,000	227,270

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	57,180千円	62,130千円
給与手当	48,270	54,804
賞与引当金繰入額	6,927	8,894

2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

補助金収入は、「介護職員処遇改善支援補助金」等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

補助金収入は、「新型コロナウイルス感染症に係るサービス継続支援事業費補助金」及び「スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金(サービス付き高齢者向け住宅整備事業)」等によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
現金及び預金勘定	975,593千円	1,210,440千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	10,304	11,504
現金及び現金同等物	965,289	1,198,936

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力は発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力は発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,634,303	542,706	2,177,009	-	2,177,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45,017	45,017	45,017	-
計	1,634,303	587,724	2,222,027	45,017	2,177,009
セグメント利益	98,870	74,121	172,991	28,471	144,520

(注) 1. セグメント利益の調整額 28,471千円には、セグメント間取引消去等4,433千円及び各セグメントに配分していない全社費用 32,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,114	285,171	2,080,285	-	2,080,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39,577	39,577	39,577	-
計	1,795,114	324,748	2,119,862	39,577	2,080,285
セグメント利益	4,961	39,043	44,004	11,823	32,181

(注) 1. セグメント利益の調整額 11,823千円には、セグメント間取引消去等3,033千円及び各セグメントに配分していない全社費用 14,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	1,634,303	485,326	2,119,629
一定期間にわたって認識する収益	-	57,379	57,379
顧客との契約から生じる収益	1,634,303	542,706	2,177,009
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,634,303	542,706	2,177,009

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	1,795,114	244,916	2,040,030
一定期間にわたって認識する収益	-	40,255	40,255
顧客との契約から生じる収益	1,795,114	285,171	2,080,285
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,795,114	285,171	2,080,285

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	65円70銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	100,381	50,973
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	100,381	50,973
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,527,965	1,529,401

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 1 0 日

株 式 会 社 T . S . I
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人
京 都 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T . S . I の2023年 1 月 1 日 から2023年 1 2 月 3 1 日 までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（2023年 4 月 1 日 から2023年 6 月 3 0 日 まで）及び第 2 四半期連結累計期間（2023年 1 月 1 日 から2023年 6 月 3 0 日 まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T . S . I 及び連結子会社の2023年 6 月 3 0 日 現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。